

キャッシュレス決済の普及と消費者教育

小野 由美子

キャッシュレス決済の普及は、高校生の消費生活にどのような変化をもたらしているのだろうか。2019年と2021年に都内の高校生等を対象に実施したキャッシュレス決済の現状と意識に関する質問紙調査を実施したところ、コロナ禍による生活様式の変化もあり、キャッシュレス決済が促進されたことが利用意向の回答から示唆された。キャッシュレス決済のメリットとデメリットを具体的に理解して活用できるよう、今日の状況にあった消費者教育の実施が求められている。

キーワード：消費者教育 キャッシュレス決済 家庭科教育 金融リテラシー

1. はじめに

現金を伴わない支払い方法であるキャッシュレス決済は、経済産業省がその比率を2025年までに4割程度にするという目標を掲げて推進に取り組んでいる。2022年のキャッシュレス決済比率は36.0%であったが、韓国では95.3%、中国も83.8%と日本に比較して2倍以上の高さである^{注1)}。訪日外国人の消費喚起や、現金取引を減らすことによるコスト削減、透明性とデジタル化（DX）など、日本でもデジタル化やキャッシュレス化される社会の変化を見据えて、特に子どもに対する教育はこれまでにない工夫が必要とされており、ライフプランやマネープランの学習の重要性が増している。

筆者らはこれまでに韓国の教科書調査や日本の高校生への意識調査等の分析を通して、信用情報機関などの信用が管理される仕組みや、その管理と回復に必要な知識を含んだクレジット教育の必要性を指摘した（小野・上杉2020）。高等学校の家庭科の教科書には、前払いや即時払い、後払いといった決済のタイミングによる違いや、プラスチックカードだけでなく、スマートフォンなどを使用した二次元コード決済（QR決済）を含めたキャッシュレス決済についても記載されることが一般的となった。主体的に決済方法を選択できる知識や技術に加えて、それぞれがクレジットヒストリーを築く主体者であるという自覚をもった消費行動ができる教育が求められている。

平成30年改訂の高等学校学習指導要領では、成年年齢の引下げに伴う主権者教育や、消費者教育の学習の充実が示されている。教科・科目における消費者教育の位置付けを確認すると、各学科に共通する各教科として公民科では「公共」と「政治経済」科目で、家庭科では「家庭基礎」と「家庭総合」の科目で消費者教育が取り扱われている（表1）。主として専門学科における家庭科については「消費生活」の科目で消費者教育が実施されている（表2）。特に、表1にある新学習指導要領の「家庭総合」の「C 持続可能な消費生活・環境」の「(1) 生活における経済の計画」では、キャッシュレス社会が家計に与える利便性と問題点を扱う。なお、2022年度から民法改正により成年年齢が18歳に引き下げられたことから、成人になる前の高等学校2年生までに家庭科で消費生活に関わる内容の授業が実施されている。

表1 各学科に共通する各教科と消費者教育
(平成30年改訂の高等学校学習指導要領)

科目		内容
公民	公共 B	自立した主体としてよりよい社会の形成に参画する私たち ア (ア) 多様な契約及び消費者の権利と責任
	政治・経済 A	現代社会における政治・経済の諸問題 (1) 現代日本の政治・経済
家庭	家庭基礎 C	持続可能な消費生活・環境 (1) 生活における経済の計画 (2) 消費行動と意思決定 (3) 持続可能なライフスタイルと環境
	家庭総合 C	持続可能な消費生活・環境 (1) 生活における経済の計画 (2) 消費行動と意思決定 (3) 持続可能なライフスタイルと環境

表2 主として専門学科において開設される各教科と消費者教育
(平成30年改訂の高等学校学習指導要領)

科目		内容
家庭	消費生活	(1) 経済社会の変化と消費生活
		(2) 消費者の権利と責任
		(3) 消費者と行政、企業
		(4) 持続可能な社会を目指したライフスタイル
		(5) 消費生活演習

2. 高校生等を対象としたキャッシュレス決済の現状と意識に関する質問紙調査

2-1 研究の方法

キャッシュレス決済の進展は、高校生の消費生活にどのような変化をもたらしているのだろうか。筆者らは2019年に都内の高校に通う生徒を対象に実施したキャッシュレス決済の現状と意識に関する質問紙調査を実施したが(小野・上杉2020)、さらに2021年にも同じ高校で調査を実施するとともに、同様の内容で大学生にも調査を行った。質問内容は、消費者教育支援センターと生命保険文化センターが2021年に全国の高校生3,125人を対象に実施した「高校生の消費生活と生活設計に関するアンケート調査」(消費者教育支援センター他2022)(以下、「全国調査」)の関連項目を参考にした。調査の対象者と質問項目は下記の通りである。

- 調査対象
 - 2019年：高校生(537人：A校229人 B校308人)
 - 2021年：高校生(553人：A校243人 B校310人)
 - 大学生(526人：A大学392人 B大学86人 C大学48人)

●調査項目(2019年・2021年共通)

①おこづかいをもらっているか、②おこづかい帳などの記録をつけているか、③携帯電話・スマートフォンを持っているか、④パソコンや携帯電話・スマートフォンを利用してインターネットで商品やサービスをお金をだして買ったことがあるか(購入した商品等と支払い方法)、⑤実際に使ったことがあるもの

はどれか、⑥キャッシュレス決済についての考えやその理由について

なお、A校に通う生徒の2/3ほどが帰国子女であり、外国での生活経験のある生徒も多く、家族がクレジットカードを使う場面をよく見ており、自分自身もクレジットカードなどを持つことに自覚的である。一方のB校は、生徒の大半が系列大学に進学し、経済的に恵まれた家庭生活を送る生徒が多い。

また、本研究は東京家政学院大学倫理委員会の審査を受けたものである（3倫委第2号）。

2-2 結果

おこづかいを定期的にもらっている生徒が2019年ではA校55.9%、B校71.4%で開きがあったが（表3）、2021年ではA校59.2%、B校67.8%と6割前後であった（表4）。2021年実施の全国調査では「定期的にもらっている」50.2%、「その都度もらっている」24.5%、「もらっていない」25.0%なので、今回の調査対象である高校生は定期的におこづかいをもらっていることが分かる。

表3 おこづかいのもらい方（2019年）

	A校		B校	
	人数	割合(%)	人数	割合(%)
定期的にもらっている	128	55.9	220	71.4
その都度もらっている	56	24.5	61	19.8
もらっていない	45	19.7	27	8.8
合計	229	100.0	308	100.0

表4 おこづかいのもらい方（2021年）

	A校		B校	
	人数	割合(%)	人数	割合(%)
定期的にもらっている	141	59.2	204	67.8
その都度もらっている	69	29.0	61	20.3
もらっていない	28	11.8	36	12.0
合計	238	100.0	301	100.0

おこづかいを記録している生徒が2019年はA校で17.8%、B校で8.8%、2021年もA校で20.7%、B校で11.0%と同程度だった。一方で、記録を「つけたことがない」と回答した割合が2019年はA校で42.6%、B校で50.8%だったが、2021年でもA校45.6%、B校43.8%と、ともに4割以上を占めていた（表5）（表6）。全国調査では61.8%が記録を「つけたことがない」と回答していることから、今回対象の高校生はおこづかいを記録している割合が比較的高い。

ネット通販について2019年は「よく買う」と回答とした割合がA校6.6%、B校8.4%だったのに対し、2021年ではA校20.3%、B校12.9%と、よく買う生徒の割合が高くなった。コロナ禍で外出の制限や自粛を余儀なくされたことがネット通販利用の増加に影響したことも考えられるが、ネット通販では「買ったことがない」と回答した割合も2割程度でおり、全国平均の25.5%と同程度であった（表7）（表8）。大学生になるとネット通販で「よく買う」割合も36.8%に増えて、「ときどき買う」36.5%と合わせると7割以上が利用していることが分かる（表9）。

ネット通販の支払い方法について尋ねているが、2019年は「保護者のクレジットカード」としていた項目を2021年では「家族のクレジットカード」と変更するとともに、「スマホ決済」の項目を追加した。保護者・家族のクレジットカードを使ったネット通販の利用が5割から7割という結果だが、コンビニでの現金払いも2割から4割利用されていた（表10）（表11）。2019年ではプリペイドカードも3割ほどあったが、2021年にはその割合はA校10.9%、B校22.2%と減少し、スマホ決済も利用されるようになって

表5 おこづかいの記録 (2019 年)

	A校		B校	
	人数	割合(%)	人数	割合(%)
つけている	41	17.8	27	8.8
ときどきつけている	26	11.3	31	10.1
今はつけていない	65	28.3	93	30.3
つけたことがない	98	42.6	156	50.8
合計	230	100.0	307	100.0

表6 おこづかいの記録 (2021 年)

	A校		B校	
	人数	割合(%)	人数	割合(%)
つけている	49	20.7	33	11.0
ときどきつけている	23	9.7	31	10.4
今はつけていない	57	24.1	104	34.8
つけたことがない	108	45.6	131	43.8
合計	237	100.0	299	100.0

表7 ネット通販について (2019 年)

	A校		B校	
	人数	割合(%)	人数	割合(%)
よく買う	15	6.6	26	8.4
ときどき買う	83	36.2	96	31.2
ほとんど買わない	88	38.4	111	36.0
買ったことがない	43	18.8	75	24.4
合計	229	100.0	308	100.0

表8 ネット通販について (2021 年)

	A校		B校	
	人数	割合(%)	人数	割合(%)
よく買う	48	20.3	39	12.9
ときどき買う	81	34.2	105	34.7
ほとんど買わない	61	25.7	100	33.0
買ったことがない	47	19.8	59	19.5
合計	237	100.0	303	100.0

表9 ネット通販について (2021 年)

	高校生		大学生	
	人数	割合(%)	人数	割合(%)
よく買う	87	16.1	193	36.8
ときどき買う	186	34.4	191	36.5
ほとんど買わない	161	29.8	100	19.1
買ったことがない	106	19.6	40	7.6
合計	540	100.0	524	100.0

表 10 ネット通販の支払方法（学校別・複数回答）2019 年

	A校（98人中）※		※B校（122人中）※	
	人数	割合（％）	人数	割合（％）
保護者のクレジットカード	71	72.4	63	51.6
代金引換	4	4.1	19	15.6
コンビニでの現金払い	19	19.4	50	41.0
銀行などのATMで振込	3	3.1	4	3.3
プリペイドカード	33	33.7	35	28.7
その他	7	7.1	4	3.3

※ネット通販利用者数

表 11 ネット通販の支払方法（学校別・複数回答）2021 年

	A校（129人中）※		B校（144人中）※	
	人数	割合（％）	人数	割合（％）
家族のクレジットカード	61	47.3	102	70.8
代金引換	22	17.1	15	10.4
コンビニでの現金払い	39	30.2	58	40.3
銀行などのATMで振込	5	3.9	8	5.6
プリペイドカード	14	10.9	32	22.2
スマホ決済	25	19.4	23	16.0
その他	15	11.6	7	4.9

※ネット通販利用者数

表 12 ネット通販の支払方法（高校生×大学生 複数回答）2021 年

	高校生（273人中）※		大学生（384人中）※	
	人数	割合（％）	人数	割合（％）
家族のクレジットカード	163	59.7	73	19.0
代金引換	37	13.6	129	33.6
コンビニでの現金払い	97	35.5	193	50.3
銀行などのATMで振込	13	4.8	47	12.2
プリペイドカード	46	16.8	43	11.2
スマホ決済	48	17.6	98	25.5
その他	22	8.1	38	9.9

※ネット通販利用者数

た（A校 19.4％、B校 16.0％）。大学生では順に、コンビニでの現金払いが 50.3％、代金引換 33.6％、スマホ決済 25.5％と多く利用され、「その他」の 9.9％の多くは自分のクレジットカード使用などの回答であった。2020 年に消費者庁が実施した大学生のキャッシュレス決済の調査でも、キャッシュレス比率は買物総額ベースで 46.9％を占めている（下堂蘭 2021）。

高校生のキャッシュレス決済の利用については「利用したい」との回答割合が 2019 年から 2021 年で増え、A校は 51.7％から 66.4％、B校は 50.6％から 66.7％であったことから、キャッシュレス決済の利用意向の高まりが確認できた。

キャッシュレス決済をどのように考えているか、2021 年の調査で自由記述欄に記載された内容の抜粋は下記の通りである。

キャッシュレス決済を【使ってみたい】

・いちいちお金を触る必要がないし、コロナの感染予防の面でもいい。さらに、レジの効率化にもつな

表 13 キャッシュレス決済について (2019 年)

	A校		B校	
	人数	割合 (%)	人数	割合 (%)
利用したい	119	51.7	156	50.6
利用したくない	36	15.7	54	17.5
わからない	75	32.6	98	31.8
合計	230	100.0	308	100.0

表 14 キャッシュレス決済について (2021 年)

	A校		B校	
	人数	割合 (%)	人数	割合 (%)
利用したい	158	66.4	202	66.7
利用したくない	25	10.5	31	10.2
わからない	55	23.1	70	23.1
合計	238	100.0	303	100.0

がると思う。

- ・財布から小銭などを出す手間が省ける。いくら使ったのか、あとどのくらい使えるのかが明確になる。
- ・とても便利で、わざわざ財布を出さなくて済む。たまにポイント還元などを行なっている。
- ・財布がなくてもお金が払える。私が使っているキャッシュレス決済は先に支払っているから安全だと思う。

キャッシュレス決済を【使いたくない】

- ・キャッシュレスだと自分が実際にどのくらい使って、どのくらい金額が減ったのが見えない。でも金額が大きく現金では払えないときはキャッシュレス決済にしている。
- ・未知すぎるし、問題に巻き込まれた時の失うものが大きすぎる。
- ・自分がお金をいくら使ったのか可視化できない。現金なら財布に入っている残金でいくら使ったか大体わかる。

キャッシュレス決済が【わからない】

- ・キャッシュレス決済は便利だけど、なにかトラブルに巻き込まれるのが怖い。
- ・便利そうだから使ってみたいが、気がついたら手元からお金がなくなっていそう。
- ・現金でおこづかいをもらっていて、支払いをキャッシュレスにするべきか分からない。

キャッシュレス決済を「使ってみたい」回答からは、便利さや衛生面での利点、先払いのチャージ型の利用などの工夫がみられる。キャッシュレス決済を「使いたくない」回答では、可視化できないデメリットやリスクを考えた上での慎重さがうかがえる。キャッシュレス決済の利用について迷っている回答ではトラブルや管理への不安と、現金とキャッシュレスの決済手段の混在について述べられていた。2021年調査対象の高校生の消費生活において、キャッシュレス決済利用の意向をみると、2019年に比べて浸透してきていることがわかる（表13）（表14）。コロナ禍による生活様式の変化もあり、キャッシュレス決済が促進されたことが利用意向の回答から示唆された。学習指導要領が改訂され、2022年度から新し

い内容で作成された教科書を用いた授業が実施されている。キャッシュレス決済のメリットとデメリットを具体的に理解して活用できるよう、今日の状況にあった消費者教育の実施が求められている。

3. 行政担当者へのヒアリング調査

筆者は地方都市部における消費者教育担当職員や教員へのヒアリングを重ねているが、例えば、沖縄県の消費生活センターでは、高等学校から出向している職員が入手した高校生の消費者トラブルの情報を、教育庁職員が迅速に学校関係のネットワークにつなげるなどして消費者被害を未然に防いでいた。成年年齢引き下げに伴う対応として県内の高校に授業やホームルームでそのまま活用できる「うちなー消費者通信」を発信し、人と人のつながりを生かした社会的な対応が印象的であった。

海外に目を向けると、国の政策として金融リテラシーの向上に力を入れているエストニア共和国では、15歳の生徒を対象にしたOECDの学力調査PISA（Programme for International Student Assessment）において、エストニアの金融リテラシーの学習到達度をみると、2012年が18か国（都市）中3位、2018年は20か国（都市）中1位という成績を収めている（小野2023）。なお、日本はPISAの調査に読解リテラシー、数学的リテラシー、科学的リテラシーの3分野について参加はしているが、金融リテラシーの分野には参加していない。エストニアの金融経済教育は起業家教育との関係で横断的に取り扱われていることに特徴があり、家庭科や公民科などの科目で実施されている日本とは異なっている。エストニアでは現在、2021年から2030年までの期間で国民のための金融の知恵（financial wisdom）の向上を目指した国家戦略が推進されている。日本では金融経済教育が家庭科や社会科で主に扱われているが、エストニアでは初等中等教育においては「社会」「数学」「起業家研究（選択科目）」に加えて「外国語」と「技術」でも扱われている。日本の高校に相当する後期中等教育学校でも「社会」「数学」「経済・起業家研究（選択科目）」と「外国語」で扱われていることに特徴がある。現在の国家戦略では、金融リテラシーへのアクセス、金融リテラシーの実践、金融リテラシーの奨励といった3つの柱から構成されている。この国家戦略は財務省の主導の下、法務省や経済通信省などが連携して環境整備をしている。現状としては、金融経済教育は教育カリキュラムにあるにもかかわらず、どれだけ力を入れて取り組むかは教員の裁量に委ねられている。生徒へのヒアリング調査によると、金融経済教育は教科横断的に広く浅く扱われており、その理由としては、金融経済教育の指導についてトレーニングを受けた教員が少なく、教員も教えることに満足な状態でないことが指摘されている（Rahandusministeerium 2019）。こうした状況を受けて、財務省では金融リテラシーの教授法を身に付けるためのメンタークラブ（経験者による研修）の実施に力を入れている。エストニアの国家戦略にもとづく取組は、日本の今後の金融経済教育を検討する上で、学校教育の充実と関連団体との連携などのあり方が特に参考となる。

4. 考察とまとめ

学習指導要領の改訂に伴い、高等学校では2022年度から新しい内容で作成された教科書を用いた授業が実施されている。消費者教育支援センター他の「高校生の消費生活と生活設計に関するアンケート調査報告書」の結果から、高校生の消費生活などに関する意識と考えの傾向にもとづく「ポジティブ群」「ネガティブ群」「混合群」「無関心群」といったタイプ別に効果的な消費者教育の内容と方法が検討されているが（庄司他2023）、今日の状況にあった消費者教育が実施されるためには、いわゆる「エンドユーザー」である高校生の動向を検討は極めて重要である。

本研究では2019年と2021年に実施した高校生を対象とした調査から、ネット通販の利用経験者が増えたこと、そして、キャッシュレス決済の利用意向が高まる一方で、慎重に考えたり、不安を覚えている生徒の存在も確認した。コロナ禍による生活様式の変化が、キャッシュレス決済の促進に与えた影響の強さが自由回答欄への記述からも示唆された。キャッシュレス決済の比率が高まる中、家庭科では金

融経済教育の取り扱いも注目されている。しかしながら都市部と地方都市部をとってみてもキャッシュレス決済の状況は異なる。例えば、沖縄県については行政や学校が、沖縄県金融広報委員会や関連する業界団体と連携して金融リテラシーを推進することが重要であり、エストニアにおける取組が参考になると考える。沖縄県の人口は約145万人で、エストニアは約133万人と人口の規模が近い。金融リテラシー教育が充実しているエストニアの置かれている状況としては、ロシアとの緊張関係や所得間格差が相対的に小さいといった社会的背景があり、学校教育の課題や頻繁に使用されている教材などを教師、生徒、保護者、専門家へインタビューを通して明らかにした調査もある (Leonore Riitsalu et al. 2020)。一方、沖縄は戦後の本土復帰から50年を経過し、唯一の人口増加県であるが、県民所得は最下位圏にあり全国平均より3割少ない。こうした地理的、社会経済的状況を金融経済教育との関係で検討する研究の継続も今後の課題となる。

謝辞

本研究はJSPS 科研費 20K02414 の助成を受けたものである。分担研究者の柿野成美氏 (法政大学)、川崎孝明氏 (筑紫女学園大学)、上杉めぐみ氏 (愛知大学) からのご助言と、金清順子氏 (国際基督教大学高等学校)、西原とも子氏 (沖縄県消費生活センター)、Liisi Kirch 氏 (エストニア共和国 財務省)、Leonore Riitsalu 氏 (エストニア共和国 タルトゥ大学) のご協力に深く感謝申し上げます。

注

注1) キャッシュレス決済比率とは「現金を利用しないすべての決済手段により支払われた消費支出の合計」を「全体の消費支出」で除したものである。以下、参照。

経済産業省「2022年のキャッシュレス決済比率を算出しました (2023年4月6日)」

<https://www.meti.go.jp/press/2023/04/20230406002/20230406002.html>

一般社団法人キャッシュレス推進協議会「キャッシュレス・ロードマップ2023」

<chrome-extension://efaidnbmninnibpcapjpcgclclefindmkaj/https://paymentsjapan.or.jp/wp-content/uploads/2023/08/roadmap2023.pdf>

参考文献

- 1) 公益財団法人消費者教育支援センター・公益財団法人生命保険文化センター (2022)『2021年度 高校生の消費生活と生活設計に関するアンケート調査報告書』。
- 2) Leonore Riitsalu et al. (2020), OECD PISA rahvusvaheline õpilaste õpitulemuste uuring 2018
- 3) 小野由美子・上杉めぐみ (2020)「キャッシュレス決済の推進に伴う消費者教育のあり方について—韓国消費者院へのヒアリング及び日本の高校生への意識調査等の分析を通して—」,『消費者教育』, 第40冊, 13-23.
- 4) 小野由美子 (2023)「エストニアの金融経済教育」, 日本証券業協会 金融経済教育を推進する研究会海外調査部会『海外における金融経済教育の実態調査報告書』, 40-55.
- 5) Rahandusministeerium (2019), Eesti elanike finantskirjaoskuse ehk rahatarkuse uuring (エストニア財務省によるエストニア語の報告書「エストニアの学生の経済的知識のレベル」) <https://www.fin.ee/en/media/2348/download>
- 6) 下堂蘭雄三 (2021)「大学生のキャッシュレス決済に関する調査・分析」,『国民生活研究』, 第61巻第2号, 75-84.
- 7) 庄司佳子・小林知子・奥西麻衣子・河原佑香・柿野成美 (2023)「18歳成人に求められる消費者教育の在り方について—2021年度『高校生の消費生活と生活設計に関する調査』結果から—」,『消費者教育』, 第43冊, 65-75.

(受付 2024.3.22 受理 2024.7.10)